

事業評価シート

番号 1540050 - 001

【1.基本情報】

事業名	Net119緊急通報システム				
担当部名	消防本部	担当課名	指令課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和2年度～	年度	根拠法令 関連計画※	「障害者基本計画(第4次)」(平成30年3月30日閣議決定)	

【2.事業概要】

事業の目的	GPS機能付き携帯通信端末(インターネットに接続できる携帯電話(フィーチャーフォン)・スマートフォン・タブレットなど)によるNet119緊急通報システムを導入することにより、会話が不自由なために音声による119番通報が困難な聴覚・言語障がい者が、円滑に緊急通報できる体制を構築し、運用する。	
事業の内容	事前に登録した利用者が、携帯通信端末を使ってNet119緊急通報システムのWebサイトから簡単な操作により緊急通報(火災・救急等)を行うと、消防指令センターにGPS位置情報付きの情報を送信することができる。登録対象者(管内の聴覚・言語障がい者)に対し、周知広報・説明会等を実施し、登録を促進する。「Net119」導入に伴い、現在運用している「メール119」は、将来的に廃止し「Net119」への一本化を図る。	
事業の対象	何を	緊急通報が円滑にできる体制
	誰に (対象者・対象者数)	会話が不自由なために音声による119番通報が困難な聴覚・言語障がい者
	どのくらい (具体的数値で)	Net119緊急通報システムの運用(24時間365日のサービス提供)
令和2年度 (実施内容)	11月末までにシステム導入完了、12月15日から利用登録受付開始、1月1日から運用開始。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		130	4
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	130	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
				789
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	端末			320
	使用料			224
	回線料			245
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	789

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	919

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	0	919

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者			聴覚障害者等
受益者数			1,800
受益者負担額(千円)			0
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			511

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	Net119通報件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			1
実績値			0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	Net119利用登録者数	単位	人
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値			50
実績値			72
達成状況			○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	音声による119番通報が困難な聴覚・言語障がい者が円滑に緊急通報できる手段を確保するために必要である。 119番通報を受信し、通報内容から消防車や救急車に出場指令を発し迅速的確な活動を行うものであり、消防業務の一環として市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	音声による119番通報が困難な聴覚・言語障がい者が円滑に緊急通報できる手段として、費用対効果が得られるものである。 消防業務の一環として市が担う必要があり、他に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	音声による119番通報が困難な聴覚・言語障がい者が円滑に緊急通報できる手段として、対象者が利用登録し、いざという時に活用することによって、効果が得られるものである。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	音声による119番通報が困難な聴覚・言語障がい者が円滑に緊急通報できる手段を確保するものであり、適正である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	音声による119番通報が困難な聴覚・言語障がい者が円滑に緊急通報できる手段として必要なものであり、引き続き、対象者の利用登録を促進していく。